事例No.	3206
公表年度	R6
団体の属性	一般市
団体名	佐賀県小城市

事例区分	地域活性化

タグ	・地域運営組織 ・関係人口 ・人材確保・育成

事例種類	人材確保・育成

事例内容・タイトル

地域住民による地域づくり

出典

地域づくり人材の養成に関する調査研究会（令和6年度第３回報告書）

事例10　佐賀県小城市（地域住民による地域づくり）　その１

団体	佐賀県小城市
外部人材	加留部貴行氏（九州大大学大学院客員教授／加留部貴行事務所）　※外部人材：自治体（地域）外から地域づくりに携わる人材
外部人材活用の分類	□①活動局面を限定（例：研修講師等）　■②継続的な関わりを持ちながら活用（関係人口化）　□③内部人材化（移住･定住）し、活用
活動範囲	■所在市区町村内全域　□所在市区町村内一部地域　□複数市区町村　□その他
活動の頻度、期間	令和４年12月～
人材支援制度の活用	□有　■無
キーワード	＃ワークショップ　＃フ地域力創造アドバイザー　＃タウンミーティング　＃ワガコト　＃集落支援員　＃まちづくり協議会　＃住民主体　＃住民対話

◎概要

過疎指定を受けた芦刈地区のまちづくりを推進するため、加留部貴行氏を招いてワークショップを開催。住民が地域の課題を「ワガコト」として捉えるきっかけを作り、住民主体の自主検討会やまちづくり協議会設立準備会を立ち上げた。中学生を含む多様な住民が対話の場に参加し、今後の参画者層の拡大につなげた。また、市職員が市民との直接対話を体験する実地研修としても活用された。現在も進行中。

■外部人材が地域に関わるきっかけ

○小城市職員である知人からの紹介で、加留部氏が平成23年の東日本大震災の緊急情報交換会で現地のボランティア状況の報告を行った。

○その後、平成26年の第２次総合計画策定の際に管理職向けと担当者向けの職員研修の講師を務め、その際に市長と面識を持つ。

○令和４年に地元の中間支援組織から住民向けのまちづくりの講演とワークショップの講師依頼を受ける。

○また、令和４年の１年間、佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)のアドバイザーを務めた際に小城市における会議体を立ち上げる支援を行う。

※関わり方は単発のものが重なっていく中で小城市役所や地域住民との面識を広げることができ、現在もその延長で関わりを持っている。

事例10　佐賀県小城市（地域住民による地域づくり）　その２

■活動内容と成果（小城市）
○加留部氏のアドバイスにより、地域住民が主体となった「地域づくり」を目指した。
○活動地域に集落支援員を配置し、地域の集落点検を行った。地域の現状と活動内容を加留部氏が集落支援員からヒアリングし、住民主体のまちづくりに向けたプロセスをアドバイス。
○ワークショップ（芦刈のまちづくり勉強会（全3回）・芦刈のまちづくり組織に関する検討会（全3回））等を開催し、加留部氏がプログラム企画ならびに当日の運営・進行を担当。
○まちづくりワークショップの案内配布や未参加の住民への開催告知は、集落支援員が担当し、積極的な呼びかけを行った。
○ワークショップ後のフォローアップも加留部氏が行った。その結果、住民が主体となって自主検討会（ワークショップの振り返り等）を始めた。それが、まちづくり協議会設立の機運となり、準備会が発足した。
○中学生をはじめとする多様な住民による対話の場をつくることができ、それが今後のまちづくりへの参加・参画者層の掘り起こしになった（加留部氏）。

■活動内容（小城市）
○活動前、活動地域に集落支援員を配置。地域の集落点検を行った。

■活動による成果や影響（小城市）
○集落支援員の地域からの聞き取り内容を講師へ伝えながらワークショップを展開していくことで、地域の状況にあった内容でワークショップを開催・進行できた。
○行政が伝えにくい思いを住民へ代弁してもらったことで、住民が自分の地域の現状を「ワガコト」として気づき、自主検討会が立ち上がった。
○集落支援員が聞き取った地域の課題、現況を次回ワークショップの前に講師へ共有することでワークショップのテーマを状況に応じた内容で展開できた。

■活動による成果や影響（小城市）
○住民主体による自主検討会とまちづくり協議会設立準備会の設立に至ったこと
○中学生をはじめとする多様な住民による対話の場をつくることができたことで今後のまちづくりへの参加・参画者層の掘り起こしになった。
○行政側の住民主体のまちづくりに向けた寄り添い方の共有ができた。

事例10　佐賀県小城市（地域住民による地域づくり）　その３

■工夫した点（加留部氏）
○他地域の取り組みを参考にしつつ、この地域の現地視察を加え、小城市芦刈地区固有の具体的なプログラム提供を行ったこと。
○行政が発言すべき点と外部人材が言うべき部分の役割を整理して行ったことが住民の主体性を引き出すきっかけにつながった。
○住民と行政との間にある、まちづくりに向けた論点(期待や不安等)やその進め方のスピード感のギャップを縮めるためのプログラムとプロセスの設計を何度も練り直したことで最終的には落ち着くところに落ち着いたが、試行錯誤は常に必要。

■良かった点（加留部氏）
○担当職員と集落支援員自らが地域の中で動いて得た詳細な情報をタイムリーに共有してくれたことで、リアルかつ肌感覚のある対話につながり、その後の協議・相談対応ができた。
○行政が粘り強く住民同士の対話の場をつくり続け、行政からのお願いへの承認要求ではなく、住民からの主体性の発露が出るまで待ち続けたことが成果につながった重要なポイント。

■苦労した点、反省点、改善点など（受入側）
○ワークショップの開催間隔が空いてしまうため、前回の開催内容がわかるものや現在の位置（ロードマップ）がわかる資料を用意できればよかった。
○主催者側は進んでいると思っていても、住民は何度も同じ話をさせられているという声が多かった。

【自治体への意見・要望（加留部氏）】
○外部人材とそれを受け入れる自治体等の上司・担当者とのコミュニケーションを十分に行える環境づくりへの啓発は必須。その中で外部人材の背景や特性などへの理解と行政情報の確実なる共有を怠ることがないように双方の十分なる対話は特に必要。

■今後の展望と課題（受入側）
○該当地域以外にもまちづくりの意識を推進していき小城市全体に波及していきたい（小城市）。
○様々な住民組織の実績や活動への熱量、住民同士の関係性など、地域の現状把握の精度を行政内部で日常的に向上させる工夫が必要（加留部氏）。